

労働省令第五十一号

労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第三十二条の四第一項及び第三項、第三十八条の二第三項（第三十八条の三第二項において準用される場合を含む。）、第三十八条の四第一項、第二項及び第四項、第四十条第一項並びに第百十五条の二の規定に基づき、並びに同法を実施するため、労働基準法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十一年十二月二十七日

労働大臣 牧野 隆守

労働基準法施行規則の一部を改正する省令

労働基準法施行規則（昭和二十二年厚生省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

第六条の二第一項中「第三十八条の三第一項」の下に「、法第三十八条の四第二項第一号」を加える。

第十二条中「協定」を「協定（法第三十八条の四第五項に規定する同条第一項の委員会（以下「労使委員会」という。）の決議（以下「労使委員会の決議」という。）及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法（平成四年法律第九十号。以下「時短促進法」という。）第七条に規定する労働時間短縮推進委員会の決議（以下「労働時間短縮推進委員会の決議」という。）を含む。）」に改める。

第十二条の二第一項中「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法（平成四年法律第九十号。以下「時短促進法」という。）第七条に規定する労働時間短縮推進委員会の決議（以下第十二条の二の二、第十二条の四、第十六条、第十七条、第二十四条の二及び第二十四条の二の二において「決議」という。）」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に改める。

第十二条の二の二第一項中「決議」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に改める。

第十二条の四第一項中「決議」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に改め、同条第三項中「決議」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に、「この号」を「この項」に改め、同条第五項中「協定」を「協定（労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議を含む。）」に改める。

第十五条に次の一項を加える。

前項の規定は、労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議について準用す

る。

第十六条第二項中「定を」を「定めを」に改め、同条第三項中「決議」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に改める。

第十七条第一項中「決議」を「労使委員会の決議」に改め、「様式第九号の三」の下に「、労働時間短縮推進委員会の決議を届け出る場合にあつては様式第九号の四」を加え、同条第二項中「決議」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に改める。

第二十四条の二第二項中「決議」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に改め、同条第四項中「決議の届出」を「労使委員会の決議の届出及び労働時間短縮推進委員会の決議の届出」に改める。

第二十四条の二の二第三項中「決議」を「労使委員会の決議及び労働時間短縮推進委員会の決議」に改め、同条の次に次の三条を加える。

第二十四条の二の三 法第三十八条の四第一項の規定による届出は、様式第十三号の二により、所轄労働基準監督署長にしなければならない。

法第三十八条の四第一項の規定は、法第四章の労働時間に関する規定の適用に係る労働時間の算定について適用する。

法第三十八条の四第一項第七号の命令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 法第三十八条の四第一項に規定する決議の有効期間の定め
- 二 使用者は、次に掲げる事項に関する労働者ごとの記録を前号の有効期間中及び当該有効期間の満了後三年間保存すること。
 - イ 法第三十八条の四第一項第四号に規定する労働者の労働時間の状況並びに当該労働者の健康及び福祉を確保するための措置として講じた措置
 - ロ 同項第五号に規定する労働者からの苦情の処理に関する措置として講じた措置
 - ハ 同項第六号の同意

第二十四条の二の四 法第三十八条の四第二項第一号の規定による指名は、法第四十一条第二号に規定する監督又は管理の地位にある者以外の者について行わなければならない。

法第三十八条の四第二項第一号の規定による信任は、労使委員会の委員の信任に関するものであることを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により得なければならない。

法第三十八条の四第二項第二号の規定による届出は、様式第十三号の三により、所轄

労働基準監督署長にしなければならない。

法第三十八条の四第二項第三号の規定による議事録の作成及び保存については、使用者は、労使委員会の開催の都度その議事録を作成して、これをその開催の日（法第三十八条の四第一項に規定する決議及び労使委員会の決議並びに第二十五条の二に規定する労使委員会における委員の全員の合意による決議が行われた会議の議事録にあつては、当該決議に係る書面の完結の日（第五十六条第五号の完結の日をいう。））から起算して三年間保存しなければならない。

法第三十八条の四第二項第三号の規定による議事録の周知については、使用者は、労使委員会の議事録を、次に掲げるいずれかの方法によつて、当該事業場の労働者に周知させなければならない。

- 一 常時各作業場の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること。
- 二 書面を労働者に交付すること。
- 三 磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物に記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置すること。

法第三十八条の四第二項第四号の命令で定める要件は、労使委員会の招集、定足数、議事その他労使委員会の運営について必要な事項に関する規程が定められていることとする。

使用者は、前項の規程の作成又は変更については、労使委員会の同意を得なければならない。

使用者は、労働者が労使委員会の委員であること若しくは労使委員会の委員になろうとしたこと又は労使委員会の委員として正当な行為をしたことを理由として不利益な取扱いをしないようにしなければならない。

第二十四条の二の五 法第三十八条の四第四項の規定による報告は、同条第一項に規定する決議が行われた日から起算して六箇月以内に一回、及びその後一年以内ごとに一回、様式第十三号の四により、所轄労働基準監督署長にしなければならない。

法第三十八条の四第四項の命令で定める事項は、同条第一項第四号に規定する労働者の労働時間の状況並びに当該労働者の健康及び福祉を確保するための措置の実施状況、同項第五号に規定する労働者からの苦情の処理に関する措置の実施状況並びに労使委員会の開催状況とする。

第二十五条の二第二項中「協定（」の下に「労使委員会における委員の全員の合意によ

る決議及び」を加える。

第三十三条第二項中「様式第十三号の二」を「様式第十三号の五」に改める。

第六十六条の次に次の一条を加える。

第六十六条の二 第二十四条の二の三第三項第一号、第二十四条の二の四第二項及び第二十四条の二の五第一項の規定の適用については、当分の間、第二十四条の二の三第三項第一号中「有効期間」とあるのは「有効期間（一年以内の期間に限る。）」と、第二十四条の二の四第二項中「投票、挙手等の方法」とあるのは「投票」と、第二十四条の二の五第一項中「六箇月以内に一回、及びその後一年以内ごとに一回」とあるのは「六箇月以内に一回」とする。

第六十七条第一項中「当分の間」を「平成十四年三月三十一日までの間」に改め、同条第二項中「協定（）」の下に「労使委員会における委員の全員の合意による決議及び」を加え、同条に次の一項を加える。

使用者は、前項の規定による労使委員会における委員の全員の合意による決議が行われた会議の議事録を当該決議に係る書面の完結の日（第五十六条第五号の完結の日をいう。）から起算して三年間保存しなければならない。

様式第五号及び様式第六号を次のように改める。

様式第五号

様式第六号

様式第九号の三表題中「決議届」を「時短推進委員会の決議届」に改め、同様式を様式第九号の四とし、様式第九号の二の次に次の様式を加える。

様式第九号の三

様式第十二号及び様式第十三号を次のように改める。

様式第十二号

様式第十三号

様式第十三号の二を様式第十三号の五とし、様式第十三号の次に次の三様式を加える。

様式第十三号の二

様式第十三号の三

様式第十三号の四

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、第六十七条第一項の改正規定は公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 平成十四年三月三十一日（以下「基準日」という。）においてその労働時間についてこの省令による改正後の労働基準法施行規則（以下「新規則」という。）第六十七条第一項の規定が適用されている労働者に関しては、基準日を含む一週間に係る労働時間については、同項の規定の例による。

2 基準日において使用者が新規則第六十七条第二項の規定により労働させることとしている労働者に関しては、同項に規定する協定による、又は就業規則その他これに準ずるものによる定めをしている一箇月以内の一定の期間のうち基準日を含むものに係る労働時間については、同項の規定の例による。

（労働基準法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正）

第三条 労働基準法施行規則等の一部を改正する省令（平成十一年労働省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第二項中「基づく」の下に「協定による、又は」を加え、「同項の協定」を「協定」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、労働基準法施行規則第六十七条第一項の改正規定は公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 平成十四年三月三十一日（以下「基準日」という。）においてその労働時間についてこの省令による改正後の労働基準法施行規則（以下「新規則」という。）第六十七条第一項の規定が適用されている労働者に関しては、基準日を含む一週間について四十四時間まで労働させることができる。

2 基準日において使用者が新規則第六十七条第二項の規定により労働させることとしている労働者に関しては、同項に規定する協定による、又は就業規則その他これに準ずる

ものによる定めをしている一箇月以内の一定の期間のうち基準日を含むものについて、その定めにより、特定された週において四十四時間又は特定された日において八時間を超えて、労働させることができる。

（労働基準法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正）

第三条 労働基準法施行規則等の一部を改正する省令（平成十一年労働省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第二項中「基づく」の下に「協定による、又は」を加え、「同項の協定」を「協定」に改める。

様式第5号（第12条の5第4項関係）

1 週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届

事業の種類	事業の名称	事業の所在地（電話番号）		常時使用する労働者数
業務の種類	該当労働者数 (満18歳以上の者)	1週間の所定 労働時間	変形労働時間制による期間	

協定の成立年月日 年 月 日

協定の当事者である労働組合の名称

又は労働者の過半数を代表する者の
職名
氏名

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（ ）
 年 月 日

職名
氏名
使用者

EP

労働基準監督署長殿

様式第六号（第十三条第二項関係）
非常災害等の理由による労働時間延長 許可申請書
休日労働 届

事業の種類		事業の名称		事業の所在地	
時間延長を必要とする事由		時間延長を行う期間及び延長時間		労働者数	
休日労働を必要とする事由		休日労働を行う年月日		労働者数	

年 月 日

使用者 職名
氏名

印

労働基準監督署長殿
備考 「許可申請書」と「届」のいずれか不要の文字を削ること。

事業の種類		事業の名称		事業の所在地（電話番号）			
	時間外労働をさせる 必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 18歳以上 の者 □	所定 労働 時間	延長することができる時間		期 間
					1 日	1 日を超える一定の期間（起算日）	
下記のいずれにも該当しない 労働者							
1 年単位の变形労働時間制により 労働する労働者							
育児又は家族介護を行う女性労働者 又は短くすることを申し出た者							
休日労働をさせる 必要のある具体的事由		業務の種類	労働者数 18歳以上 の者 □	所定 休日	労働させることができる休日 並びに始業及び終業の時刻		期 間

委員の氏名							
任期を定めて指名され、かつ、信任を得た委員				その他の委員			

職名	任期	選出方法
委員会の委員の半数について任期を定めて指名した労働組合の名称又は労働者の過半数を代表する者の	委員会の委員の半数について任期を定めて指名した者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（	任期を定めて指名され、かつ、信任を得た委員の信任の方法（

使用者職名
氏名

印

労働基準監督署長殿

記載心得

1 業務延長に1日以上の労働を要する業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について決議を
 2 し、(1)「(2)する」の労働を要する業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について決議を
 3 すること。労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について決議を
 4 業の労働時間延長に1日以上の労働を要する業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について決議を
 5 業の労働時間延長に1日以上の労働を要する業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について決議を
 6 業の労働時間延長に1日以上の労働を要する業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について決議を
 7 業の労働時間延長に1日以上の労働を要する業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について決議を

様式第12号（第24条の2第3項関係）

事業場外労働に関する協定届

事業の種類	事業の名称	事業の所在地（電話番号）		
業務の種類	該当労働者数	1日の所定労働時間	協定で定める時間	協定の有効期間
時間外労働に関する協定の届出年月日				

協定の成立年月日 年 月 日

協定の当事者である労働組合の名称

又は労働者の過半数を代表する者の
職名
氏名

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法

$$(\quad)$$

年 月 日

職名
使用者
氏名

印

労働基準監督署長殿

記載心得

「時間外労働に関する協定の届出年月日」の欄には、当該事業場における時間外労働に関する協定の届出の年月日（届出をしていない場合はその予定年月日）を記入すること。

- 1 「業務の内容」の欄には、業務の性質上当該業務の遂行の方法を大幅に当該業務に従事する労働者の裁量にゆだねる必要がある旨を具体的に記入すること。
- 2 「時間外労働に関する協定の届出年月日」の欄には、当該事業場における時間外労働に関する協定の届出の年月日（届出をしていない場合はその予定年月日）を記入すること。ただし、協定で定める時間が労働基準法第32条又は第40条の労働時間を超えない場合には記入を要しないこと。

事業の種類		事業の名称		事業の所在地（電話番号）	
業務の種類		労働者の範囲（職務経験年数、職能資格等）		労働者数	決議で定める労働時間
労働者の健康及び福祉を確保するために講ずる措置 （労働者の労働時間の状況の把握方法）		（			
労働者からの苦情の処理に関して講ずる措置					
労働者の同意を得なければならないこと及び同意をしなかつた労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならないことについての決議の有無					有 ・ 無
労働者ごとの、労働時間の状況並びに当該労働者の健康及び福祉を確保するための措置として講じた措置、労働者からの苦情の処理に関する措置として講じた措置並びに労働者の同意に関する記録を保存することについての決議の有無					有 ・ 無

決議の成立年月日 年 月 日 決議の有効期間 年 月 日 ~ 年 月 日
委員会の委員数 （ ）人

委員の氏名							
任期を定めて指名され、かつ、信任を得た委員				その他の委員			

決議は、上記委員全員の合意により行われたものである。

委員会の委員の半数について任期を定めて指名した労働組合の名称又は労働者の過半数を代表する者の
委員会
委員の半数について任期を定めて指名した者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（
任期を定めて指名され、かつ、信任を得た委員の信任の方法（
年 月 日
使用者 職名 氏名 印

労働基準監督署長 殿

記載心得

1 「業務の種類」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第1号に規定する業務として決議した業務を具体的に記入すること。

2 「労働者の範囲（職務経験年数、職能資格等）」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第2号に規定する労働者の範囲について、必要とされる職務経験年数、職能資格等を具体的に記入すること。

3 「決議で定める労働時間」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第3号に規定する対象労働者の労働時間として算定される時間を記入すること。

4 「労働者の健康及び福祉を確保するために講ずる措置（労働者の労働時間の状況の把握方法）」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第4号に規定する措置の内容を具体的に記入するとともに、同号の労働時間の状況の把握方法を具体的に（ ）内に記入すること。

5 「労働者からの苦情の処理に関して講ずる措置」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第5号に規定する措置の内容を具体的に記入すること。

6 「任期を定めて指名され、かつ、信任を得た委員」の欄には、労働基準法第38条の4第2項第1号の規定により、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者に任期を定めて指名され、かつ、事業場の労働者の過半数の信任を得た委員の氏名を記入すること。

様式第13号の3（第24条の2の4第3項関係）
労使委員会設置届

事業の種類		事業の名称		事業の所在地（電話番号）	
事業場の種類		常駐する役員の有無		事業場が行う事業運営上の重要な決定の内容	
本社 ・ その他		有 ・ 無			
常時使用する労働者数	委員会の委員数		労働組合又は労働者の過半数を代表する者に任期を定めて指名され、かつ、労働者の過半数の信任を得た者の数		
任期を定めて指名され、かつ、信任を得た委員				その他の委員	
氏 名		任 期		信任方法	
運営 規 程	規定の有無	委員会の同意の有無		運営規程に含まれている事項	
	有 ・ 無	有 ・ 無		開催に関する事項 ・ 議長の選出に関する事項 決議の方法に関する事項 ・ 定足数に関する事項 委員会への情報開示に関する事項	

委員会の委員の半数について任期を定めて指名した労働組合の名称又は労働者の過半数を代表する者の 職名
氏名

委員会の委員の半数について任期を定めて指名した者（労働者の過半数を代表する者の場合）の
選出方法（ ）

年 月 日

使用者 職名
氏名

印

労働基準監督署長 殿

- 記載心得
- 1 「事業場の種類」の欄は、該当する事項を で囲むこと。
 - 2 「常駐する役員の有無」の欄は、「事業場の種類」の欄が「その他」である場合のみ、常駐する役員の有無について、該当する事項を で囲むこと。
 - 3 「事業場が行う事業運営上の重要な決定の内容」の欄には、「事業場の種類」の欄が「その他」である場合のみ、事業場が行う事業運営上の重要な決定の内容を具体的に記入すること。
 - 4 「任期を定めて指名され、かつ、信任を得た委員」の欄は、労働基準法第38条の4第2項第1号の規定により、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者に任期を定めて指名され、かつ、事業場の労働者の過半数の信任を得た委員について記入すること。
 - 5 「運営規程に含まれている事項」の欄は、該当する事項を で囲むこと。

企画業務型裁量労働制に関する報告

報告期間	年	月から	年	月まで
------	---	-----	---	-----

事業の種類		事業の名称		事業の所在地（電話番号）	
業務の種類	労働者の範囲	労働者数	労働者の労働時間の状況 （労働時間の把握方法）	労働者の健康及び福祉を確保 する措置の実施状況	労働者からの苦情の処理に 関する措置の実施状況
			（ ）		
			（ ）		
			（ ）		
			（ ）		
			（ ）		
労使委員会の開催状況					

年 月 日

使用者 職名
氏名 印

労働基準監督署長 殿

- 記載心得
- 1 「業務の種類」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第1号に規定する業務として決議した業務を具体的に記入すること。
 - 2 「労働者の範囲」及び「労働者数」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第2号に規定する労働者として決議した労働者の範囲及びその数を記入すること。
 - 3 「労働者の労働時間の状況」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第4号に規定する労働時間の状況として把握した時間のうち、平均的なもの及び最長のものの状況を具体的に記入すること。また、労働時間の状況を実際に把握した方法を具体的に（ ）内に記入すること。
 - 4 「労働者の健康及び福祉を確保するための措置の実施状況」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第4号に規定する措置として講じた措置の実施状況を具体的に記入すること。
 - 5 「労働者からの苦情の処理に関する措置の実施状況」の欄には、労働基準法第38条の4第1項第5号に規定する措置として講じた措置の実施状況を具体的に記入すること。
 - 6 「労使委員会の開催状況」の欄には、労働基準法第38条の4第1項の委員会の開催状況について、開催日時を具体的に記入すること。